

## 藤沢市地球温暖化対策実行計画

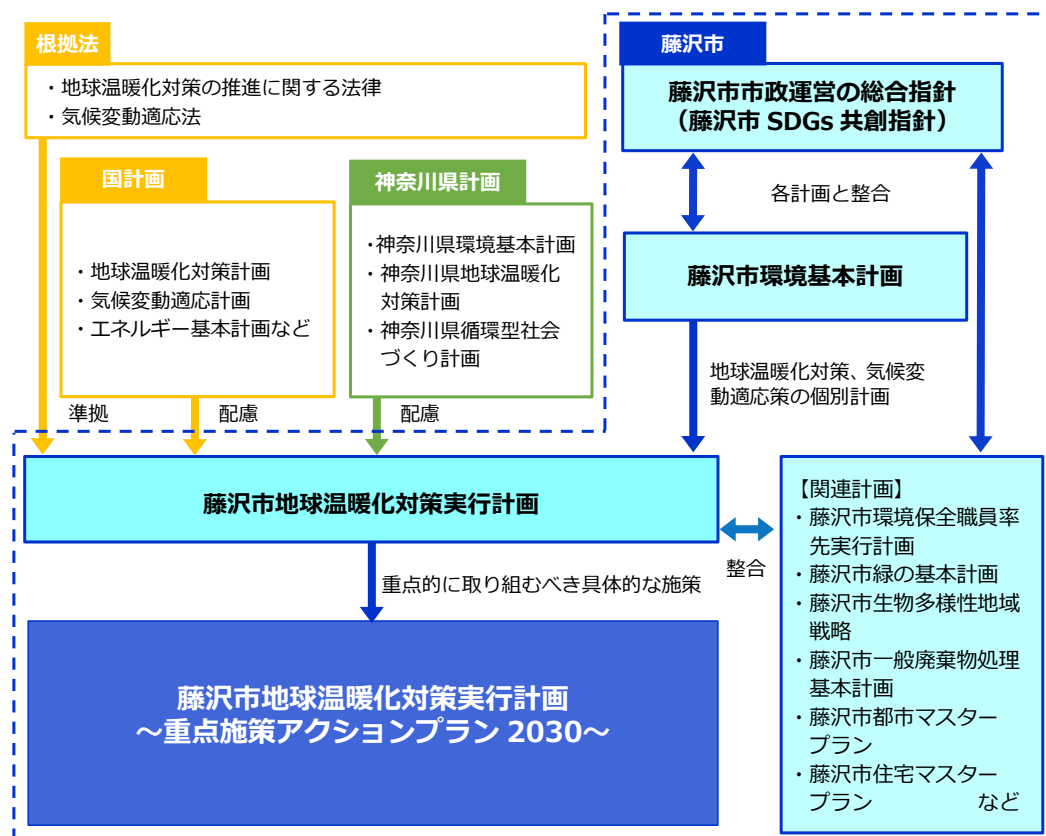
### 「重点施策アクションプラン 2030」の策定について（中間報告）

#### 1 「重点施策アクションプラン 2030」を策定する背景と目的

本市では、令和 4 年 3 月に、「藤沢市地球温暖化対策実行計画」を改定し、2030 年度を目標年度として温室効果ガス排出量の削減に取り組んできました。計画改定から 4 年が経過し、世界的な脱炭素化の加速や国の「第 7 次エネルギー基本計画」の策定、最新の技術動向など、地球温暖化対策にかかる社会情勢が大きく変化しています。また、本市における温室効果ガス排出量の最新値は、基準年度比（2013 年度比）で 22.5% 減少となっており、2030 年度目標（46% 削減）の達成にはさらなる対策の強化が不可欠です。

このため、計画期間の中間年において、現行計画における中間見直しとして、国内外の動向や市民・事業者の意識調査結果等を踏まえ、2030 年度に向けた具体的な「重点施策アクションプラン 2030」（以下、「本プラン」という。）を策定し、目標達成に向けた取組を加速させるものです。

図 1 本プランの位置づけ



## 2 対象期間と目標年度

本プランの対象期間は、現行計画における計画期間の後半にあたる2027年度（令和9年度）から2030年度（令和12年度）までの4年間とします。

## 3 本プランの構成

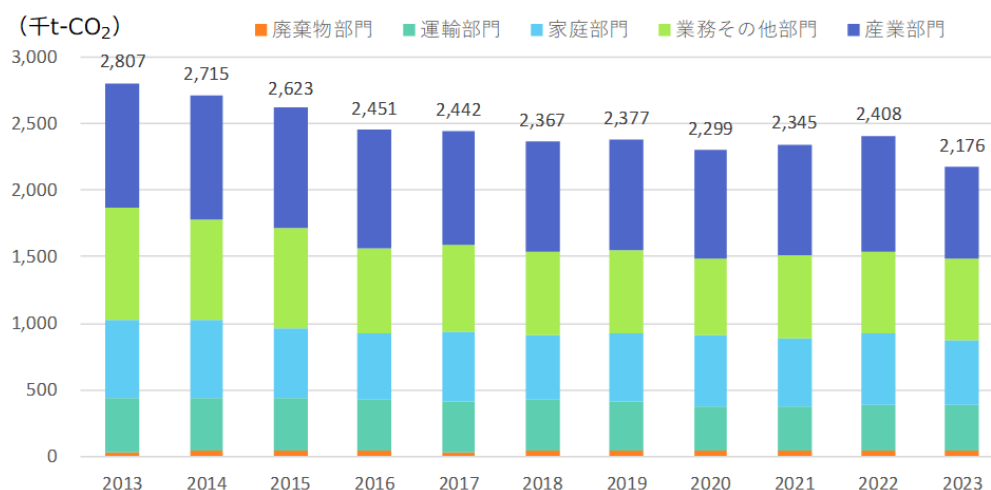
### （1）第1章：中間見直しの背景と基本的な考え方

藤沢市地球温暖化対策実行計画の改定以降の国の動向や、本市の排出状況、市民・事業者の意識調査結果を踏まえ、課題を整理しています。

#### ア 本市における温室効果ガス排出量の最新値

本市における温室効果ガス排出量の最新値は、令和5年度（速報値）の2,176千t-CO<sub>2</sub>であり、基準年度比で22.5%減少していますが、目標達成に向けた進捗率は約50%に留まっています。特に産業部門・業務その他部門や家庭部門の削減をさらに加速させる必要があります。

図2 温室効果ガス排出量の推移



### イ 地球温暖化対策の推進に向けての重点課題

#### （ア）事業者における経済活動と脱炭素の両立

本市の温室効果ガス排出量の特徴として、事業者である産業部門・業務その他部門が全体排出量の約6割を占めています。意識調査によると「業務上の困難さ」や「初期費用」が障壁となっているため、経済・社会的メリットを伴う設備転換が求められています。

## (イ) 家庭における脱炭素型ライフスタイルへの転換

家庭部門においては、「生活習慣の変えにくさ」や「取組の効果が実感できないこと」が課題となっています。省エネ設備や太陽光発電システム等の導入に対して、経済的メリットだけではなく、暮らしやすさも実感できるような転換を促す必要があります。

## (ウ) 独自の取組を反映できる評価指標の構築

現在の温室効果ガスの算定方式は、本市独自のきめ細かな取組が削減率に反映されにくいという課題があります。そのため、削減率とは別に、市民・事業者の具体的な活動成果を正しく評価・可視化できる新たな指標が必要です。

## (2) 第2章：重点施策

社会動向や重点課題を基に、早期に削減効果が期待される次の3つを重点施策として設定し、削減目標の達成を目指します。また、各重点施策には成果指標を設定し、本プランの進捗状況の把握を行います。

なお、重点施策に準ずる中長期的な施策として温室効果ガスの「吸収源」となる緑化と緑地保全をピックアップ施策として設定します。

### ア 重点施策1：省エネルギー設備等の導入拡大

ZEH・ZEB化の誘導や事業所への省エネ診断を強化し、市民・事業者の省エネ設備の導入によるエネルギー使用量を徹底的に「減らす」取組を推進します。

表1 重点施策1の成果指標

| 指標                                 | 2025年度                            | 2030年度                |
|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------|
| 省エネ設備導入補助による導入件数<br>(累計)           | 16件                               | 100件                  |
| 長期優良住宅等認定件数(累計)                    | 2,062件                            | 4,100件                |
| 省エネルギー設備の導入率<br>※市民・事業者アンケートによる導入率 | 市民 28.6%※高効率給湯器<br>事業者 1.9%※高効率空調 | 市民 40.2%<br>事業者 10.9% |

### イ 重点施策2：再生可能エネルギー設備等の導入拡大

初期費用ゼロで太陽光発電システムが導入可能であるPPA方式の普及啓発や「ペロブスカイト太陽電池」等の新技術の活用により、エネルギーを「創り、切り替える」動きを加速させます。

表 2 重点施策 2 の成果指標

| 指標                      | 2025 年度  | 2030 年度                  |
|-------------------------|----------|--------------------------|
| 太陽光発電システム補助による導入容量（累計）  | 13,971kW | 16,208kW<br>※市補助金による導入容量 |
| 再生可能エネルギー由来の電力利用状況の把握   | —        | 把握スキームの確立                |
| 事業者の再生可能エネルギー由来の電力への切替率 | 2.6%     | 12.2%                    |

### ウ 重点施策 3 : 脱炭素型ライフスタイルの転換

国の国民運動「デコ活」と連動し、本市独自の世帯モデルに基づいた脱炭素行動の提案を行うことで、地球温暖化対策を「知り」、地域で「繋げ」、2050年ゼロカーボンの気運を醸成します。

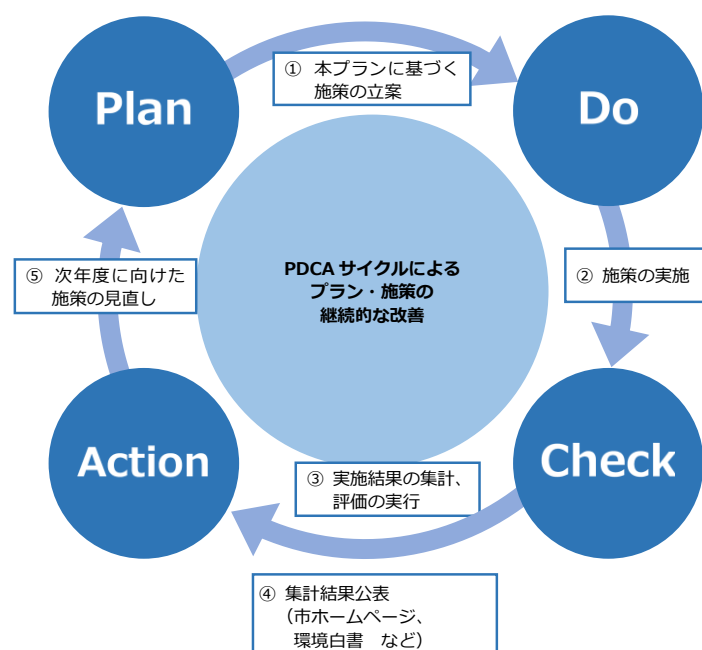
表 3 重点施策 3 の成果指標

| 指標                                 | 2025 年度 | 2030 年度 |
|------------------------------------|---------|---------|
| エコライフアドバイザー等利用人数（累計）               | 301 人   | 810 人   |
| 藤沢モデルの構築を踏まえた各種脱炭素サービス立案・普及啓発等への活用 | —       | モデルの活用  |

### （３）第 3 章：本プランの推進・進行管理

本プランの実施にあたっては、市民や事業者等と行政の連携による推進体制を構築します。また、PDCAサイクルによって本プランの進行管理を継続的に行います。

図 3 PDCAサイクルによる進行管理



#### 4 重点施策アクションプラン 2030（案）

資料 2 のとおり

#### 5 これまでの検討と今後の予定

| 令和 7 年 |                                                                                     |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 月    | 第 1 5 期第 2 回藤沢市環境審議会（諮問）                                                            |
| 5 月    | 第 1 5 期第 3 回藤沢市環境審議会                                                                |
| 6 月    | 市民・事業者意識調査の実施                                                                       |
| 8 月    | 藤沢市環境政策推進本部会議①                                                                      |
| 9 月    | 第 1 5 期第 4 回藤沢市環境審議会<br>藤沢市地球温暖化対策地域協議会 意見聴取<br>藤沢市地球温暖化対策研究会 意見聴取<br>藤沢市環境審議会専門委員会 |
| 1 0 月  | 第 1 5 期第 5 回藤沢市環境審議会（重点施策決定）                                                        |
| 令和 8 年 |                                                                                     |
| 1 月    | 第 1 5 期第 6 回藤沢市環境審議会（初期草案提示）                                                        |
| 5 月    | 藤沢市環境政策推進本部会議②<br>第 1 5 期第 7 回藤沢市環境審議会（一次案提示）                                       |
| 8 月    | 第 1 5 期第 8 回藤沢市環境審議会（答申）                                                            |
| 9 月    | 9 月市議会定例会に「重点施策アクションプラン 2030」について中間報告<br>パブリックコメントの実施（9 月～1 0 月）                    |
| 令和 9 年 |                                                                                     |
| 3 月    | 本プランの策定                                                                             |

以 上

（事務担当 環境部 ゼロカーボン推進課）